

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
<b>1. 情報通信(ICT政策)</b>				<b>453,861</b>	<b>466,524</b>	<b>12,663</b>
(1)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	262,787	174,083	△ 88,704
(2)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	191,074	292,441	101,367
<b>2. 国民生活と安心・安全</b>				<b>6,100,843</b>	<b>1,295,933</b>	<b>△ 4,804,910</b>
(1)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	410,939	175,137	△ 235,802
(2)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	5,689,904	1,120,796	△ 4,569,108
計				<b>6,554,704</b>	<b>1,762,457</b>	<b>△ 4,792,247</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち総務省関係のみ掲記している。  
 3. 28年度予算額は、当初予算額である。